

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第73期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 高圧ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 川 詔

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 大阪(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 神 田 忠 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 大阪(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 神 田 忠 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	50,416,865	53,900,590	55,400,552	59,369,508	65,851,625
経常利益 (千円)	2,140,625	2,288,159	2,805,752	3,584,225	4,198,497
当期純利益 (千円)	891,290	829,683	1,181,022	1,940,773	2,286,606
純資産額 (千円)	22,286,044	22,559,909	24,054,293	25,661,317	28,550,545
総資産額 (千円)	42,031,618	43,881,771	46,014,618	48,446,325	53,103,561
1株当たり純資産額 (円)	401.20	405.90	433.07	461.88	513.89
1株当たり当期純利益 (円)	16.04	13.99	20.34	33.54	39.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.0	51.4	52.3	53.0	53.8
自己資本利益率 (%)	4.0	3.7	5.0	7.8	8.4
株価収益率 (倍)	21.5	22.7	18.4	14.7	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,467,842	3,105,734	2,506,157	2,832,410	3,245,891
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,852,303	2,964,089	1,243,322	2,126,926	1,963,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	943,709	54,520	1,144,841	1,028,305	1,305,845
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,799,432	4,600,974	4,718,967	4,396,145	4,395,791
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	683 〔112〕	907 〔102〕	900 〔111〕	935 〔117〕	1,072 〔131〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	48,555,957	47,802,047	48,998,473	52,993,822	59,698,475
経常利益 (千円)	2,117,085	2,196,428	2,390,567	3,197,429	3,719,046
当期純利益 (千円)	887,527	864,880	1,031,246	1,812,665	2,104,682
資本金 (千円)	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009
発行済株式総数 (千株)	55,577	55,577	55,577	55,577	55,577
純資産額 (千円)	22,176,879	22,484,230	23,788,676	25,249,675	27,783,585
総資産額 (千円)	41,156,462	42,495,742	44,042,249	46,572,965	50,920,115
1株当たり純資産額 (円)	399.14	404.59	428.34	454.83	500.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	8.00 (4.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.97	14.68	17.70	31.61	36.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.9	52.9	54.0	54.2	54.6
自己資本利益率 (%)	4.0	3.8	4.4	7.3	7.9
株価収益率 (倍)	21.6	21.6	21.1	15.6	21.0
配当性向 (%)	50.08	57.74	45.19	34.79	35.54
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	485 〔79〕	479 〔68〕	474 〔59〕	462 〔77〕	463 〔78〕

- (注) 1 「売上高」には消費税等は含まれていません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載していません。
- 3 第70期から「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
- 4 第70期の「1株当たり配当額」9円は、創立45周年記念配当1円を含んでいます。
- 5 第70期から新たに宇野酸素(株)が連結子会社となったため、連結経営指標等の「従業員数」が224名増加しています。
- 6 第73期から新たに高圧昭和ポンベ(株)が連結子会社となったため、連結経営指標等の「従業員数」が137名増加しています。

2 【沿革】

- 昭和33年6月 中部ガス産業株式会社を設立、溶解アセチレン及びその原材料の販売を開始。
- 昭和34年4月 三重アセチレン株式会社(現・三重工場)を吸収合併、溶解アセチレンの製造を開始。
- 昭和34年8月 大阪府堺市に工場を新設(現・堺工場)。
- 昭和34年10月 子会社弘容通商株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年3月 京都アセチレン株式会社(現・京都工場)を吸収合併。
- 昭和35年9月 堺工場において接着剤の製造を開始。
- 昭和36年11月 和歌山県和歌山市に工場を新設(現・和歌山工場)。
- 昭和37年3月 高圧ガス工業株式会社に商号変更。
- 昭和37年7月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年11月 日本アセチレン工業株式会社(現・浜松工場)を吸収合併。
- 昭和39年11月 兵庫県揖保郡揖保川町に工場を新設(現・播磨工場)。
- 昭和39年12月 東京都港区に東京営業所(現・東京事務所)を開設。
- 昭和40年8月 広島県豊田郡安浦町に工場を新設(現・広島工場)。
- 昭和40年9月 神奈川県高座郡寒川町に工場を新設(旧・神奈川工場……平成12年1月現・神奈川工場へ移転)。
- 昭和43年7月 千葉県稲毛区に千葉営業所を新設(現・千葉工場)。
- 昭和43年9月 愛知県大府市に工場を新設(現・名古屋工場)。
- 昭和44年2月 千葉県佐倉市に工場を新設(現・佐倉工場)。
- 昭和49年5月 九州電気工業株式会社(現・小倉工場・大分工場)を吸収合併。
- 昭和52年6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和53年5月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和53年9月 兵庫県龍野市に工場を新設(現・竜野工場)。
- 昭和53年9月 子会社新潟高圧ガス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年2月 日本ボンベ株式会社(現・連結子会社 高圧昭和ボンベ株式会社……平成13年1月商号変更)を株式買取りにより子会社化
- 昭和54年10月 千葉県佐倉市に研究所を新設(現・東京研究所)。
- 昭和56年6月 宇野酸素株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年8月 日東ガス株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和57年8月 子会社春日井ガスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和61年12月 子会社安浦アセチレン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年5月 株式会社泉産業(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成4年3月 滋賀県神崎郡五箇荘町に工場を新設(現・滋賀高圧ガス流通センター)。
- 平成5年12月 子会社株式会社スミコエアー(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年10月 二チナン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成12年1月 神奈川県高座郡寒川町から平塚市に工場を移転(現・神奈川工場)。
- 平成14年2月 宇野酸素株式会社を株式買取りにより子会社化。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社26社及び関連会社20社で構成)においては、各種高圧ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売並びに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(ガス事業)

当部門においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高圧ガス、LPガス等石油系ガス及び高圧ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行なっています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

〔主な関係会社〕

(製造)

高圧昭和ボンベ(株)、(株)泉産業、新潟高圧ガス(株)、安浦アセチレン(株)、春日井ガスセンター(株)、北海道アセチレン(株)、仙台アセチレン(株)、東日本高圧(株)

(販売)

宇野酸素(株)、日東ガス(株)、(株)スミコエアー、ニチナン(株)、水島アセチレン工業(株)、ウエルテックダイサン(株)、(株)日新商会、小野里酸素(株)、カトウ酸素(株)、中国酸素(株)、小松川酸素(株)

(化成品事業)

当部門においては、接着用、塗料用、建材用、粘着用等の合成樹脂系接着剤を主体に瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売並びに塗装・防水工事業を行なっています。

〔主な関係会社〕

(製造)

高圧ケミカル(株)、スズカケミー(株)、スズカファイン(株)

(販売)

高圧クリエイト(株)

また、当社及び当社の関係会社の輸送については、子会社の弘容通商(株)が行なっています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 高圧昭和ポンベ株式会社	大阪市北区	90,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 原材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員4名、 当社従業員6名
弘通商株式会社	大阪市北区	15,000	ガス事業 化成事業	100.0	当社の製品・商品の運搬 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員3人
宇野酸素株式会社 (注3)	福井県越前市	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員7名、 当社従業員4名
日東ガス株式会社	東京都江戸川区	23,000	ガス事業	98.2	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員3人
株式会社スミコエアー	東京都港区	10,000	ガス事業	85.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員2人
ニチナン株式会社	東京都江東区	39,000	ガス事業	84.6	当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員3人
株式会社泉産業	京都市南区	37,500	ガス事業	83.3 (20.0)	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員2人
新潟高圧ガス株式会社	大阪市北区	10,000	ガス事業	65.0	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員2人
安浦アセチレン株式会社	大阪市北区	20,000	ガス事業	60.0	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員2人
春日井ガスセンター 株式会社	愛知県春日井市	20,000	ガス事業	55.0	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員2人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有を内書で記載しています。

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	922 [99]
化成品事業	98 [24]
全社(共通)	52 [8]
計	1,072 [131]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。
- 4 当連結会計年度から新たに高圧昭和ボンベ(株)が連結子会社となったため、ガス事業の従業員が137名増加しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
463 [78]	37.8	14.4	5,500

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響が懸念されるなか、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や底堅い個人消費に支えられ、緩やかながらも景気回復のすそ野を広げながら推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業環境は依然として厳しいものがありましたが、販売体制の強化をはかるなど積極的な営業活動を重ねてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は658億51百万円（前連結会計年度比10.9%増加）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたってより一層の合理化に努めまして、経常利益は41億98百万円（前連結会計年度比17.1%増加）、当期純利益は22億86百万円（前連結会計年度比17.8%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業において、「溶解アセチレン」は、建設、橋梁等の仕向け先業界全般にわたり厳しい状況にあるものの、造船、機械、自動車関連等の需要の回復と価格是正の効果などもあり、売上高は68億16百万円（前連結会計年度比7.0%増加）となりました。

「その他のガス」は、酸素、窒素が鉄鋼、半導体、化学工業向けに、アルゴン、炭酸ガスが自動車、食品向けにそれぞれ需要が増加し、また、LPガス等石油系ガスの新規需要もあり、売上高は273億70百万円（前連結会計年度比15.4%増加）となりました。

「器具・材料」は溶接溶断関連機器及び容器用材料の需要が堅調に推移し、売上高は139億21百万円（前連結会計年度比11.4%増加）となりました。

「容器」は各種高圧ガス容器であります。特殊容器の需要に支えられ、売上高は30億14百万円（前連結会計年度比26.2%増加）となりました。また、「その他」は高圧ガス容器の耐圧試験、国内向けLSIカードの増加により、売上高は16億65百万円（前連結会計年度比5.2%増加）となりました。

この結果、ガス事業全体の売上高は527億89百万円（前連結会計年度比13.4%増加）、営業利益は、43億94百万円（前連結会計年度比16.3%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業において、「接着剤」は、木工・紙加工用ペガールが需要先の低迷により減少し、瞬間接着剤シアノンが国内、海外とも振るわなかったものの、環境対応型の土木・建築用及び粘着用ペガールの需要増加と価格是正の効果などが寄与して、売上高は48億63百万円（前連結会計年度比7.1%増加）となりました。

「塗料」は、遮熱塗料が新築工事向けの需要の増加により堅調に推移したものの、防水保護塗料が工場や集合住宅の改修工事の低迷により減少し、原材料及び副資材など「その他」を含めた売上高は81億98百万円（前連結会計年度比1.0%減少）となりました。

この結果、化成品事業全体の売上高は130億62百万円（前連結会計年度比1.8%増加）、営業利益は5億58百万円（前連結会計年度比3.1%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益が41億11百万円（前連結会計年度比15.9%増加）と前連結会計年度と比べ5億64百万円の増加となりましたが、設備の取得、長期借入金の返済等による支出があり、前連結会計年度と比べ23百万円の減少（前連結会計年度は3億22百万円の減少）となりました。なお、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度において子会社1社を新規に連結したことにより43億95百万円（前連結会計年度は43億96百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、32億45百万円（前連結会計年度比14.5%増加）と、前連結会計年度と比べて4億13百万円増加しました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が5億64百万円（前連結会計年度比15.9%増加）増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、19億63百万円（前連結会計年度比7.6%減少）と、前連結会計年度と比べて1億63百万円減少しました。

これは主に、当連結会計年度において営業の譲受に伴う支出が1億24百万円発生し、また、その他資産の取得による支出が前連結会計年度と比べ1億38百万円（前連結会計年度比218.7%増加）増加したものの、前連結会計年度においては、定期預金の預入による支出が5億円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、13億5百万円と前連結会計年度と比べて2億77百万円の増加となりました。

これは主に、配当金の支払が6億67百万円と前連結会計年度と比べ1億68百万円（前連結会計年度比33.8%増加）増加したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの情報	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	7,406,471	143.9
化成品事業	3,090,137	108.5
計	10,496,608	131.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額は、製造原価であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注の状況

受注生産は行なっていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの情報	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	52,789,020	113.4
化成品事業	13,062,604	101.8
計	65,851,625	110.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、雇用回復や所得増加に伴う個人消費の拡大と企業の設備投資の好循環により、景気回復の持続が期待されるものの、金利の上昇、円高、原油高、米国経済の動向などのリスクが残されており、企業を取巻く経営環境は依然として厳しいものと思われまます。

当社グループ(当社及び連結子会社)といたしましては、引続きガス事業部門・化成品事業部門を柱として、安全確保と環境保全のための更なる教育の徹底ならびに既存設備の更新及び整備、製造及び営業活動の拠点・体制の見直し・拡充、各部門にわたる費用の節減など、全般的な経営の効率化を地道に推進することに全力を傾注するとともに、内部統制システムの整備を推し進め、企業体質の健全性に留意して、企業価値を高めながら事業規模の拡大をはかって社業の発展に努めてまいる所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焰温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・鑄造等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスが可燃性ガスでありますので、空気中に漏洩しないよう、平素より、災害発生の未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社事業場において爆発事故が発生した場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、環境にやさしい、人にやさしい製品開発に取り組むとともに、変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

ガス事業

当社のガス開発部を主体として、需要の多様化に備え既存製品に係る用途や周辺機器の研究開発に取り組んでいます。

化成品事業

当社の東京研究所において、酢酸ビニルエマルジョン系、アクリルエマルジョン系及びシアノアクリル系接着剤、ならびに塗料建材についての溶剤系から水系への時代要請に沿って、環境対応型で人にやさしい製品開発に取り組むとともに変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

当連結会計年度の研究開発費は118,153千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ46億57百万円増加して531億3百万円(前連結会計年度比9.6%増加)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ17億41百万円増加して266億10百万円(前連結会計年度比7.0%増加)となり、これは主に売上債権が前連結会計年度末と比べ11億2百万円(前連結会計年度比6.3%増加)及び、たな卸資産が前連結会計年度末と比べ6億26百万円(前連結会計年度比48.2%増加)増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ29億15百万円増加して264億93百万円(前連結会計年度比12.3%増加)となり、これは主に投資有価証券が前連結会計年度末と比べ25億10百万円(前連結会計年度比37.5%増加)増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ17億53百万円増加して244億33百万円(前連結会計年度比7.7%増加)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ15億35百万円増加して220億21百万円(前連結会計年度比7.4%増加)となり、これは主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べ10億56百万円(前連結会計年度比7.3%増加)及び設備取得による支払手形が前連結会計年度末と比べ4億16百万円(前連結会計年度比330.8%増加)増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2億18百万円増加して24億11百万円(前連結会計年度比9.9%増加)となり、これは主に長期借入金金が4億94百万円減少したものの、繰延税金負債が7億12百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比べ28億89百万円増加して285億50百万円（前連結会計年度比11.2%増加）となりました。これは主に利益剰余金が前連結会計年度末と比べ16億34百万円（前連結会計年度比8.6%増加）及びその他有価証券評価差額金が12億88百万円（前連結会計年度比106.0%増加）増加したことによるものであります。

(2)経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ64億82百万円増加して658億51百万円（前連結会計年度比10.9%増加）となりました。

売上総利益は、前連結会計年度と比べ14億30百万円増加して139億97百万円（前連結会計年度比11.3%増加）となり、売上総利益に営業収入を加え販売費及び一般管理費を控除した営業利益は前連結会計年度と比べ6億70百万円増加して38億31百万円（前連結会計年度比21.2%増加）、売上高営業利益率は5.8%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度と比べ56百万円減少して3億67百万円（前連結会計年度比13.3%減少）の収益計上となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度と比べ6億14百万円増加して41億98百万円（前連結会計年度比17.1%増加）、売上高経常利益率は6.3%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前連結会計年度と比べ49百万円増加して87百万円（前連結会計年度比133.4%増加）の費用計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ5億64百万円増加して41億11百万円（前連結会計年度比15.9%増加）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度と比べ3億45百万円増加して22億86百万円（前連結会計年度比17.8%増加）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資は17億17百万円であります。

ガス事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資16億40百万円であります。

化成品事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資51百万円であります。

所要資金については、自己資金と長期借入金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐倉工場 (千葉県佐倉市)	化成品事業	接着剤の製造	421,548	198,968	568,427 (26,185)	27,276	1,216,221	55 〔17〕
千葉工場 (千葉市稲毛区)	ガス事業	各種高压ガスの製造	64,408	74,157	65,580 (5,819)	40,156	244,303	13 〔4〕
神奈川工場 (神奈川県平塚市)	ガス事業	各種高压ガスの製造	25,692	94,369	1,704,169 (18,892)	76,095	1,900,327	34 〔3〕
名古屋工場 (愛知県大府市)	ガス事業 化成品事業	各種高压ガスの製造, 接着剤の製造	170,316	83,219	69,508 (15,664)	3,890	326,934	30 〔5〕
三重工場 (三重県桑名市)	ガス事業	各種高压ガスの製造	103,654	33,006	30,956 (7,349)	585	168,202	6 〔1〕
滋賀高压ガス 流通センター (滋賀県東近江市)	ガス事業	各種高压ガスの製造	129,418	41,908	1,204,422 (12,487)	4,928	1,380,677	15 〔2〕
京都工場 (京都府京田辺市)	ガス事業	各種高压ガスの製造	48,747	27,137	256,850 (8,620)	3,370	336,106	10
堺工場 (堺市中区)	ガス事業	各種高压ガスの製造	175,341	64,267	19,547 (10,086)	50,438	309,594	28 〔7〕
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	ガス事業	各種高压ガスの製造	43,243	23,092	8,561 (7,983)	2,893	77,791	10
竜野工場 (兵庫県たつの市)	化成品事業	接着剤の製造	94,401	187,516	261,586 (11,142)	3,631	547,135	11
播磨工場 (兵庫県たつの市)	ガス事業	各種高压ガスの製造	81,579	57,843	73,873 (9,495)	29,582	242,879	23 〔4〕
岡山工場 (岡山県玉野市)	ガス事業	各種高压ガスの製造	22,143	46,550	47,851 (10,477)	12,551	129,096	12 〔3〕
広島工場 (広島県呉市)	ガス事業	各種高压ガスの製造	21,857	44,750	19,886 (8,366)	10,197	96,690	9 〔1〕
小倉工場 (北九州市小倉北区)	ガス事業	各種高压ガスの製造	52,890	50,147	9,254 (6,440)	36,526	148,820	20 〔4〕
大分工場 (大分県大分市)	ガス事業	各種高压ガスの製造	107,410	60,279	147,988 (25,722)	9,249	324,928	14 〔3〕
本社 (大阪市北区)	全社的 管理業務, 販売業務	その他 設備	22,945	16,521	()	30,361	69,829	68 〔12〕

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京事務所 (東京都港区)	管理業務, ガス事業 化成品事業	その他 設備	4,437	2,919	()	2,119	9,476	15 〔3〕
札幌営業所 (札幌市東区)	ガス事業 化成品事業	販売設備	59,464	566	201,296 (1,434)	84	261,411	7 〔1〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
2 大分工場の土地には、日出工場(大分県速見郡 金額14,895千円)跡地20,153㎡を含んでいます。
3 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
4 本社及び東京事務所は建物の一部(年間賃借料100,405千円)を賃借しています。
5 上記の他連結子会社に対する貸付設備は、4,357,510千円で、その内訳は、建物及び構築物833,358千円、機械装置及び運搬具1,068,875千円、土地2,239,671千円(面積115,715㎡)、その他215,605千円であります。
6 上記の他連結子会社以外の関係会社に対する貸付設備は、618,076千円で、その内訳は、建物及び構築物395,682千円、機械装置及び運搬具83,871千円、土地117,264千円(面積3,391㎡)、その他21,257千円であります。
7 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
弘容通商株式会社	大阪市北区	ガス事業 化成品事業	運送設備	15,253	186,656	()	129	202,038	126 〔11〕
日東ガス株式会社	東京都 江戸川区	ガス事業	販売設備	423	11,747	()	1,653	13,824	19
株式会社 スミコエアー	東京都港区	ガス事業	販売設備	5,712	6,995	()	499	13,206	5 〔1〕
ニチナン株式会社	東京都江東区	ガス事業	販売設備	9,703	243	11,790 (326)	771	22,508	9 〔4〕
株式会社泉産業	京都市南区	ガス事業	各種高圧 ガスの製造	19,373	6,634	()	30,373	56,381	32 〔2〕
春日井ガス センター株式会社	愛知県 春日井市	ガス事業	各種高圧 ガスの製造	934	5,145	()	46,461	52,541	11 〔1〕

- (注) 1 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
2 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行可能株式総数は1億株とする。ただし、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行なわれ、但書きは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月1日 から 平成4年3月31日	1,025,024	55,577,526	410,009	2,885,009	408,984	2,738,251

(注) 転換社債の転換により増加したものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		47	21	115	37	3	4,487	4,710	
所有株式数(単元)		17,595	263	15,237	1,914	4	19,728	54,741	836,526
所有株式数の割合(%)		32.14	0.48	27.83	3.50	0.01	36.04	100	

(注) 1 自己株式250,546株は「個人その他」に250単元、「単元未満株式の状況」に546株含まれています。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
電気化学工業(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1 1	6,906	12.42
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18 6	4,003	7.20
こうあつ共栄会	大阪市北区堂山町1 5	3,862	6.94
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1丁目3 26	3,022	5.43
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	2,721	4.89
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8 12	2,717	4.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,936	3.48
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	1,500	2.69
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,489	2.67
高圧ガス社員持株会	大阪市北区堂山町1 5	1,348	2.42
計		29,505	53.08

(注) こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000		
	(相互保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,486,000	54,486	
単元未満株式	普通株式 836,526		
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		54,486	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		546株
相互保有株式	スズカファイン(株)	231株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区堂山町1-5	250,000		250,000	0.44
(相互保有株式) スズカファイン株式会社	三重県四日市市塩浜町1	5,000		5,000	0.00
計		255,000		255,000	0.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配や株式分割(無償交付)を行なうことにより株主への還元を努めることを基本方針としています。

当期の期末配当金は、前期末に比べ1円増配し1株につき普通配当7円とし、中間配当金の1株につき6円と合わせ前期と比べ2円増配して年間配当金を13円としました。

また、内部留保資金につきましては、企業基盤の強化、業務の拡大、効率的な企業運営等に有効活用して、収益力の向上を図ることにより、株主への安定的な配当の維持に寄与させていただけるものと確信しています。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日	平成16年 3月31日	平成17年 3月31日	平成18年 3月31日
最高(円)	395	355	381	518	879
最低(円)	304	270	303	325	438

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	643	694	770	813	879	800
最低(円)	590	619	689	710	704	723

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		山 本 宰	昭和12年6月15日生	昭和36年4月 当社入社 昭和50年1月 ガス事業部長 昭和51年2月 取締役 昭和53年2月 常務取締役 昭和61年2月 専務取締役 昭和62年12月 代表取締役専務 平成3年6月 代表取締役副社長 平成9年6月 代表取締役社長 平成13年6月 東日本高圧㈱代表取締役社長、現在に至る 平成15年4月 代表取締役会長、現在に至る 平成16年6月 宇野酸素㈱代表取締役会長、現在に至る	72
代表取締役 取締役副会長		荒 木 嘉 明	昭和15年8月19日生	昭和49年4月 当社入社 昭和60年4月 管理本部経理部長 昭和63年5月 管理本部副本部長兼経理部長兼財務部長 平成3年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成13年6月 代表取締役副社長 平成15年4月 代表取締役副会長、現在に至る 平成16年2月 砂金瓦斯工業㈱代表取締役会長、現在に至る 平成16年6月 ㈱泉産業代表取締役会長、現在に至る 平成16年12月 カトウ酸素㈱代表取締役会長、現在に至る	47
代表取締役 取締役社長		中 川 詔	昭和20年1月8日生	昭和43年3月 当社入社 昭和63年4月 ガス事業本部付部長 平成3年4月 ガス事業本部東部ガス部長 平成6年6月 東京事務所長兼ガス事業本部東部ガス部長 平成6年6月 ㈱スミコエア代表取締役社長、現在に至る 平成7年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成15年4月 代表取締役社長、現在に至る 平成18年6月 弘容通商㈱代表取締役会長、現在に至る 平成18年6月 高圧昭和ボンベ㈱代表取締役会長、現在に至る	47
取締役副社長	社長補佐 兼営業統括	藤 本 進 一	昭和17年1月27日生	昭和35年4月 当社入社 昭和60年4月 ガス事業本部付部長 平成3年6月 取締役 平成4年6月 春日井ガスセンター㈱代表取締役社長、現在に至る 平成7年4月 水島アセチレン工業㈱代表取締役会長、現在に至る 平成9年10月 ヤマサ高圧㈱代表取締役社長、現在に至る 平成10年6月 常務取締役 平成13年5月 桑名ホームガス㈱代表取締役社長、現在に至る 平成13年6月 ウエルテックダイサン㈱代表取締役社長、現在に至る 平成13年6月 専務取締役 平成15年4月 取締役副社長、現在に至る 平成16年11月 大豊商事㈱代表取締役社長、現在に至る	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業管理担当 兼管理本部 法務部長	辻村 佳明	昭和18年2月4日生	昭和49年5月 平成3年4月 平成6年6月 平成7年7月 平成9年1月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年6月 当社入社 管理本部関係会社部長 管理本部法務部長 管理本部副本部長兼法務部長 理事 管理本部副本部長兼法務部 長 取締役 常務取締役 専務取締役、現在に至る	32
専務取締役	技術本部長 兼生産管理部長 兼技術部長 兼保安部長	野村 眞澄	昭和20年11月11日生	昭和43年3月 平成2年4月 平成3年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 当社入社 技術本部生産管理部付部長兼技術 部付部長 技術本部副本部長兼生産管理部長 兼技術部長 取締役 常務取締役 北海道アセチレン(株)代表取締役社 長、現在に至る 日東ガス(株)代表取締役、現在に至 る 高圧昭和ボンベ(株)代表取締役社 長、現在に至る 専務取締役、現在に至る	38
専務取締役	管理本部長 兼総務部長	竹内 弘幸	昭和21年6月30日生	昭和49年5月 平成3年4月 平成7年7月 平成9年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 当社入社 管理本部総務部長 管理本部副本部長兼総務部長 理事 管理本部副本部長兼総務部 長 取締役 常務取締役 専務取締役、現在に至る	32
常務取締役	東京事務所長 兼ガス事業本部 東部ガス事業 部長	飯尾 泰生	昭和24年7月20日生	昭和50年4月 平成7年10月 平成9年1月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 当社入社 ガス事業本部付部長兼近畿地区長 理事 ガス事業本部付部長兼近畿 地区長 上席理事 ガス事業本部付部長兼 近畿地区長 取締役 (株)カネショー代表取締役社長、現 在に至る 東洋高圧ガス(株)代表取締役社長、 現在に至る 小松川酸素(株)代表取締役会長、現 在に至る 常務取締役、現在に至る	19
取締役相談役		蓮 沼 照 二	昭和2年1月6日生	昭和47年6月 平成15年6月 昭和53年2月 平成17年7月 東京高圧(株)代表取締役社長 同社取締役会長、現在に至る 当社取締役 当社相談役、現在に至る	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	化成品事業 本部長代理	山下 忠文	昭和21年1月1日生	昭和39年3月 平成元年4月 平成5年10月 平成6年6月 平成9年1月 平成9年6月 平成13年6月 当社入社 ガス事業本部付部長 化成品事業本部長代理兼西部化成品部長 高压ケミカル㈱代表取締役社長、現在に至る 理事 化成品事業本部長代理兼西部化成品部長 取締役、現在に至る 高压クリエイト㈱代表取締役会長、現在に至る	30
取締役	ガス事業本部付 部長 兼東北地区長 兼仙台営業所長	玉置 敏郎	昭和24年7月3日生	昭和47年4月 平成6年6月 平成6年6月 平成7年10月 平成7年11月 平成8年6月 平成9年1月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年5月 当社入社 仙台アセチレン㈱代表取締役社長、現在に至る マル商ガス㈱代表取締役、現在に至る ガス事業本部付部長兼東北地区長兼仙台営業所長 ㈱コムヤマ代表取締役会長、現在に至る ウエルテック㈱代表取締役、現在に至る 理事 ガス事業本部付部長兼東北地区長兼仙台営業所長 理事 ガス事業本部付部長兼東北・北海道地区長兼仙台営業所長兼札幌営業所長兼下北ガスセンター工場長 上席理事 ガス事業本部付部長兼東北・北海道地区長兼仙台営業所長兼札幌営業所長兼下北ガスセンター工場長 取締役、現在に至る 新潟高压ガス㈱代表取締役社長、現在に至る ウエルテック㈱代表取締役社長、現在に至る	24
取締役	ガス事業本部 西部ガス事業 部長 兼中四国・九州 地区長 兼広島営業所長	松永 健	昭和23年2月4日生	昭和43年11月 平成4年3月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年2月 平成13年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 当社入社 協亜ガス工業㈱代表取締役会長、現在に至る 理事 ガス事業本部西部ガス部付部長兼中四国・九州地区長兼広島営業所長 安浦アセチレン㈱代表取締役社長、現在に至る 北九州産業㈱代表取締役社長、現在に至る 上席理事 ガス事業本部西部ガス事業部西部ガス部付部長兼中四国・九州地区長兼広島営業所長 執行役員 ガス事業本部西部ガス事業部西部ガス部付部長兼中四国・九州地区長兼広島営業所長 中国酸素㈱代表取締役専務、現在に至る 取締役、現在に至る	13
取締役		晝間 敏男	昭和13年11月29日生	平成6年6月 平成12年6月 平成17年6月 電気化学工業㈱取締役 同社代表取締役社長、現在に至る 当社取締役、現在に至る	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		辻 徹	昭和21年5月30日生	昭和48年10月 昭和57年3月 平成12年1月 平成12年6月 平成15年6月	監査法人中央会計事務所(現、中央青山監査法人)入所 公認会計士登録 中央監査法人(現、中央青山監査法人)退職 当社常勤監査役 常任監査役(常勤)、現在に至る	25
常勤監査役		伊藤 俊太郎	昭和14年6月2日生	平成7年7月 平成8年2月 平成12年3月 平成16年6月	当社入社 管理本部関係会社部部長 管理本部関係会社部部長兼経理部部長 管理本部関係会社部部長兼経理部部長兼四日市出張所長兼スズカフェイン(株)出向 当社常勤監査役、現在に至る	8
監査役		武 富 邦 昭	昭和22年6月8日生	昭和45年4月 平成13年7月 平成18年6月	電気化学工業(株)入社 同社特殊混和材事業部長兼特混海外事業室長、現在に至る 当社監査役、現在に至る	2
監査役		鈴木 高 伸	昭和6年10月30日生	昭和62年12月 平成元年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月	和光証券(株)代表取締役副社長 平岡証券(株)代表取締役社長 和光不動産(株)代表取締役会長 同社相談役 当社監査役、現在に至る	10
計						484

(注) 1 取締役 晝間敏男は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 常任監査役(常勤) 辻 徹、監査役 武富邦明及び鈴木高伸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、重要な業務執行に関する意思決定機関ならびに代表取締役及び業務担当取締役の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として年6回、必要に応じて随時開催しています。

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社では、重要な業務執行に関する意思決定機関ならびに代表取締役及び業務担当取締役の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として年6回、必要に応じて随時に開催しています。業務執行に関しましては、会社が自主的、かつ適切な運営ができるような統治体制の確立を目指すとともに、経営環境の変化に柔軟、かつ迅速に対応するため、代表取締役、業務担当取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する「経営会議」を必要に応じて随時開催して、重要事項について協議するとともに、経営の効率化と適法性の確保に留意して、業務全般にわたる法令等の遵守はもとより社会的な倫理規範の遵守に努めています。

さらに「経営会議」においては企業倫理の徹底、環境保全、保安・安全対策等に関する事項も討議し、当社を取り巻く経営環境の変化や将来的なリスクに対応できるように努めています。

取締役の内、1名は社外取締役であり、当社の議決権の12.6%を保有する筆頭株主である電気化学工業(株)の代表取締役であります。

なお、当社の「執行役員」は平成15年6月導入の執行役員制度に基づき、「取締役会」の決定に従って、業務執行を担当します。

また、当社は監査役制度を採用しており、客観的な観点から取締役の業務執行を監督し、企業の健全性や透明性の向上が図れるよう監査役4名のうち3名が社外監査役であります。

監査役は取締役会、経営会議など重要会議への出席、担当部署に対するヒヤリング、子会社への往

査、会計監査人からの監査結果の聴取ならびに意見交換などを通じて、取締役の業務執行の妥当性・適法性について監査を行なっています。

会計監査につきましては、当社の会計監査人であります中央青山監査法人の監査を受けています。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに必要に応じて意見を述べるなど監査体制を整えています。また重要な決議書類の閲覧を行ない、その内容の確認をしています。子会社については必要に応じ取締役ないし当社の担当取締役から執行状況等を聴取しています。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 澤田侑己、市村和雄
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名、会計士補4名、その他1名

当社の取締役に対する年間報酬総額は3億27百万円であり、監査役に対する年間報酬総額は43百万円であります。

また、当社の中央青山監査法人への公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬は18百万円であり、それ以外の報酬はありません。

コンプライアンス体制につきましては、企業倫理委員会を設置し、全ての従業員及び従業員が遵守すべき規範を「コンプライアンス基本規定」に具体的に定め、啓蒙活動を継続して行ない、コンプライアンスへの意識と関心を高める努力をしています。

(3) 業務の効率化

取締役の職務の執行が効率的に行なわれるように、取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する経営会議で重要事項について検討・協議する。

取締役会は、取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定め、各部門がそれを達成するための具体的な目標の設定と権限分配を含めた達成方法を定める。

(4) 監査役監査

監査役が求めた場合はその職務を補助すべき使用人を置き、取締役の指揮命令からの独立性を確保する。

取締役及び執行役員は、取締役会、経営会議での報告のほか、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告し、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実がある場合は速やかに報告する。

代表取締役は、監査上の重要課題について監査役と定期的に意見交換する。

監査役は内部監査部門と連携を保ち、内部監査の状況について報告を求め、定期的に意見交換する。

監査役は会計監査人と定期的に情報交換し、相互の連携を図っている。

(5) グループ会社

当社のグループ会社について、当社の企業倫理行動指針に基づき、当社と一体となって、コンプライアンスの推進、リスク管理、業務の適正化を図る。

当社管理本部が当社及びグループ会社間の内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達、役員及び社員の研修等が効率的に行なわれる体制を整える。

当社の内部監査室はグループ会社の内部監査を実施し、グループ会社の取締役及び当社の取締役に監査結果を報告する。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,896,145		4,895,791	
2 受取手形及び売掛金		17,467,887		18,570,465	
3 棚卸資産		1,298,732		1,925,386	
4 繰延税金資産		540,384		582,971	
5 その他		809,060		789,271	
6 貸倒引当金		143,564		153,809	
流動資産合計		24,868,645	51.3	26,610,076	50.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,409,517		3,743,103	
(2) 機械装置及び運搬具		3,004,648		2,951,126	
(3) 土地		8,390,763		8,428,720	
(4) 建設仮勘定		1,384		82,409	
(5) その他		766,921		783,020	
有形固定資産合計	1	15,573,235	32.2	15,988,380	30.1
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		189,794		94,897	
(2) その他		51,090		136,299	
無形固定資産合計		240,885	0.5	231,197	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	6,690,481		9,200,869	
(2) 繰延税金資産		153,650			
(3) その他		966,998		1,106,035	
(4) 貸倒引当金		47,570		32,997	
投資その他の資産合計		7,763,559	16.0	10,273,907	19.4
固定資産合計		23,577,680	48.7	26,493,484	49.9
資産合計		48,446,325	100.0	53,103,561	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	14,375,485		15,432,020	
2		短期借入金	2,300,000		2,500,000	
3		一年以内返済予定の 長期借入金	802,900		494,800	
4		未払法人税等	956,709		1,065,272	
5		賞与引当金	885,497		952,601	
6		その他	1,165,940		1,577,040	
		流動負債合計	20,486,533	42.3	22,021,734	41.4
固定負債						
1		長期借入金	494,800			
2		退職給付引当金	933,756		848,154	
3		役員退職慰労引当金	595,679		678,283	
4		繰延税金負債			712,707	
5		その他	169,450		172,597	
		固定負債合計	2,193,686	4.5	2,411,741	4.6
		負債合計	22,680,219	46.8	24,433,475	46.0
(少数株主持分)						
		少数株主持分	104,788	0.2	119,540	0.2
(資本の部)						
		資本金	2,885,009	6.0	2,885,009	5.4
		資本剰余金	2,738,826	5.6	2,739,129	5.2
		利益剰余金	18,887,358	39.0	20,521,896	38.7
		その他有価証券評価差額金	1,215,580	2.5	2,504,488	4.7
	4	自己株式	65,457	0.1	99,978	0.2
		資本合計	25,661,317	53.0	28,550,545	53.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	48,446,325	100.0	53,103,561	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		59,369,508	100.0		65,851,625	100.0
売上原価			46,802,553	78.8		51,853,994	78.7
売上総利益			12,566,954	21.2		13,997,630	21.3
営業収入			625,638	1.0		406,081	0.6
営業総利益			13,192,593	22.2		14,403,712	21.9
販売費及び一般管理費							
1 運賃		1,926,314			2,040,478		
2 貸倒引当金繰入額		1,530			1,723		
3 従業員給料手当		2,641,776			2,778,283		
4 賞与		157,522			184,471		
5 賞与引当金繰入額		615,937			557,013		
6 消耗品費		812,007			866,760		
7 賃借料		467,449			506,868		
8 減価償却費		726,637			753,363		
9 退職給付費用		98,687			81,679		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		42,243			88,104		
11 その他	1	2,542,079	10,032,186	16.9	2,713,789	10,572,536	16.1
営業利益			3,160,407	5.3		3,831,176	5.8
営業外収益							
1 受取利息		9,999			10,504		
2 受取配当金		66,860			80,934		
3 受取手数料		144,783			105,231		
4 その他		334,310	555,954	0.9	329,903	526,574	0.8
営業外費用							
1 支払利息		37,381			32,652		
2 手形売却損		38,989			36,589		
3 工場環境整備費					23,969		
4 その他		55,765	132,136	0.2	66,042	159,253	0.3
経常利益			3,584,225	6.0		4,198,497	6.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益					498		
2 補償金収入		16,819	16,819	0.0		498	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2				27,608		
2 電話加入権評価損					28,789		
3 災害による現状回復費用					13,576		
4 投資資産評価損			18,000				
5 役員退職金支払額			36,100				
6 その他特別損失				54,100	0.1	17,541	87,516
税金等調整前当期純利益			3,546,945	5.9		4,111,480	6.2
法人税、住民税 及び事業税		1,606,785			1,811,636		
法人税等調整額		7,348	1,599,437	2.7	735	1,812,371	2.7
少数株主利益			6,734	0.0		12,501	0.0
当期純利益			1,940,773	3.2		2,286,606	3.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,738,251		2,738,826
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		575	575	302	302
資本剰余金期末残高			2,738,826		2,739,129
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,504,326		18,887,358
利益剰余金増加高					
1 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高				102,193	
2 当期純利益		1,940,773	1,940,773	2,286,606	2,388,800
利益剰余金減少高					
1 配当金		498,741		664,395	
2 役員賞与		59,000	557,741	89,867	754,262
利益剰余金期末残高			18,887,358		20,521,896

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,546,945	4,111,480
2		1,206,078	1,202,535
3		6,138	5,687
4		76,860	91,439
5		37,381	32,652
6			498
7			27,608
8			28,789
9		18,000	
10		89,730	91,763
11		41,143	82,604
12		1,767,792	1,300,731
13		71,891	251,945
14		1,548,272	1,228,776
15		59,214	93,633
16		60,700	91,400
17		8,056	172,396
小計		4,535,760	4,959,744
18		76,860	91,439
19		37,381	32,652
20		1,742,829	1,772,639
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,832,410	3,245,891
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		500,000	
2		1,283,972	1,279,312
3			20,550
4		414,069	429,895
5		2,000	10,516
6			124,628
7		63,446	202,220
8		132,561	41,127
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,126,926	1,963,861
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		480,000	200,000
3		992,200	802,900
4		498,546	667,177
5		17,558	35,768
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,028,305	1,305,845
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)			
		322,822	23,815
現金及び現金同等物の期首残高			
		4,718,967	4,396,145
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高			
			23,462
現金及び現金同等物の期末残高			
		4,396,145	4,395,791

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 高圧昭和ポンベ(株) ウエルテックダイサン(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 このうち、高圧昭和ポンベ(株)については重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることにしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 ウエルテックダイサン(株) 中国酸素(株) 小松川酸素(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 高圧昭和ポンベ(株) ウエルテックダイサン(株) 東日本高圧(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 ウエルテックダイサン(株) 東日本高圧(株) 中国酸素(株) 小松川酸素(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 移動平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場は定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年以内の均等償却を行なっています。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が44,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、44,000千円減少しています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 18,055,294千円 有形固定資産圧縮記帳額 土地の取得価額より63,044千円を直接減額しております。	有形固定資産の減価償却累計額 19,058,125千円 有形固定資産圧縮記帳額 土地の取得価額より26,720千円を直接減額しております。
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,795,870千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,750,885千円
3	受取手形割引高及び裏書譲渡高 3,838,870千円	受取手形割引高及び裏書譲渡高 4,742,245千円
4	(自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 197,514株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式55,577,526株であります。	(自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 250,546株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式55,577,526株であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、123,048千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、118,153千円であります。
2		固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 建 物 2,609千円 土 地 24,999千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	4,896,145千円	現金及び預金勘定 4,895,791千円
預入期間が3カ月を越える定期預金	500,000千円	預入期間が3カ月を越える定期預金 500,000千円
現金及び現金同等物	<u>4,396,145千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,395,791千円</u>

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	工具器具 及び備品	70,716	67,802	2,914	工具器具 及び備品	51,489	38,230	13,259
	容器	3,462	3,173	288	その他	13,244	6,179	7,065
	その他	49,543	48,480	1,063	合計	64,733	44,409	20,324
	合計	123,722	119,456	4,266	同左			
2 未経過リース料期末残高 相当額	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過 リース料期末残高の割合が低いため、 連結財務諸表規則第15条の3で準用す る財務諸表等規則第8条の6第2項の 規定に基づき、支払利子込み法によっ ています。</p>				<p>同左</p>			
	1年以内			4,150千円	1年以内			4,518千円
	1年超			115千円	1年超			15,806千円
	合計			4,266千円	合計			20,324千円
	(注) 未経過リース料期末残高相当額 の算定は、有形固定資産の期末 残高等に占める未経過リース料 期末残高割合が低いため、連結 財務諸表規則第15条の3で準用 する財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、支払利 子込み法によっています。				同左			
3 支払リース料及び減価償 却費相当額								
	支払リース料			19,727千円				7,699千円
	減価償却費相当額			19,727千円				7,699千円
4 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっています。				同左			
5 減損損失について	リース資産に配分された減損損失はあ りませんので、項目等の記載は省略し ています。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,511,542	3,564,270	2,052,727
債券			
国債	9,868	10,141	272
小計	1,521,411	3,574,411	2,053,000
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	57,574	44,974	12,599
小計	57,574	44,974	12,599
合計	1,578,986	3,619,386	2,040,400

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
2,000	

3 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,275,223

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債	9,868			

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,860,208	6,074,177	4,213,968
小計	1,860,208	6,074,177	4,213,968
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	103,943	98,924	5,019
小計	103,943	98,924	5,019
合計	1,964,152	6,173,102	4,208,949

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
10,516	498

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,276,881

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の売掛金及び買掛金について、為替予約取引を利用し、実需に限定しています。 為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しています。 当事業年度末において、この目的による為替予約取引のすべてが連結貸借対照表の売掛金、買掛金に振り当てられています。 これらの管理は、提出会社の財務部で行なっています。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株泉産業及びニチナン株を除く)は、確定給付型の制度として全面的に適格退職年金制度を採用しています。

また、株泉産業は退職一時金制度を、ニチナン株については特定退職金共済制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	2,478,176千円
ロ 年金資産	1,534,462千円
ハ 未積立退職給付引当金(イ + ロ)	943,713千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識数理計算上の差異	9,957千円
ヘ 未認識過去勤務債務	千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	933,756千円
チ 前払年金費用	千円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	933,756千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用	140,775千円
ロ 利息費用	59,543千円
ハ 期待運用収益(減算)	34,103千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,848千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	164,367千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)泉産業及びニチナン(株)を除く)は、確定給付型の制度として全面的に適格退職年金制度を採用しています。

また、(株)泉産業は退職一時金制度を、ニチナン(株)については特定退職金共済制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	2,501,202千円
ロ 年金資産	1,739,170千円
ハ 未積立退職給付引当金(イ + ロ)	762,032千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識数理計算上の差異	86,121千円
ヘ 未認識過去勤務債務	千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	848,154千円
チ 前払年金費用	千円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	848,154千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用	154,219千円
ロ 利息費用	62,570千円
ハ 期待運用収益(減算)	38,915千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,018千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	176,855千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 土地減損損失 338,197千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 441,722千円 役員退職慰労引当金否認 240,058千円 賞与引当金損金算入限度超過額 355,041千円 未払事業税及び事業所税否認 63,811千円 その他 143,422千円 <hr/>繰延税金資産合計 1,582,254千円 ・繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 822,103千円 固定資産圧縮積立金 40,300千円 固定資産買換積立金 25,814千円 <hr/>繰延税金負債合計 888,218千円 繰延税金資産の純額 694,035千円 	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 土地減損損失 338,197千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 338,137千円 役員退職慰労引当金否認 273,348千円 賞与引当金損金算入限度超過額 380,732千円 未払事業税及び事業所税否認 83,040千円 その他 219,335千円 <hr/>繰延税金資産合計 1,632,791千円 ・繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,696,412千円 固定資産圧縮積立金 40,300千円 固定資産買換積立金 25,814千円 <hr/>繰延税金負債合計 1,762,527千円 繰延税金負債の純額 129,735千円
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3% (調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 住民税均等割 1.4 その他 1.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1 	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3% (調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割 1.3 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ガス事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,544,673	12,824,834	59,369,508		59,369,508
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
営業収入					
(1) 外部顧客に 対する営業収入	548,769	76,869	625,638		625,638
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高				()	
計	47,093,442	12,901,704	59,995,147	()	59,995,147
営業費用	43,317,476	12,359,771	55,677,247	1,157,492	56,834,739
営業利益	3,775,966	541,933	4,317,899	(1,157,492)	3,160,407
資産・減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	30,642,578	7,167,779	37,810,358	10,635,967	48,446,325
減価償却費	1,019,079	168,148	1,187,228	18,850	1,206,078
減損損失					
資本的支出	1,179,709	14,229	1,193,938	2,384	1,196,323

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業.....各種高圧ガス(溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン等)、各種ガス関連機器(溶接・溶断関連機器)等

(2) 化成品事業.....接着剤、塗料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,157,492千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,635,967千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ガス事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,789,020	13,062,604	65,851,625		65,851,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
営業収入					
(1) 外部顧客に 対する営業収入	325,163	80,918	406,081		406,081
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高				()	
計	53,114,183	13,143,522	66,257,706	()	66,257,706
営業費用	48,719,217	12,584,632	61,303,850	1,122,680	62,426,530
営業利益	4,394,966	558,890	4,953,856	(1,122,680)	3,831,176
資産・減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	33,294,044	6,976,916	40,270,960	12,832,601	53,103,561
減価償却費	1,035,585	149,181	1,184,767	17,768	1,202,535
減損損失					
資本的支出	1,640,461	51,954	1,692,416	24,860	1,717,276

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業.....各種高圧ガス(溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン等)、各種ガス関連機器(溶接・溶断
関連機器)等

(2) 化成品事業.....接着剤、塗料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,122,680千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,832,601千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略していません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、その記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等(人)	事業上の関係					
子会社	ウエルテックダイサン(株)	大阪市北区	50,000	溶接機器の販売	(所有)直接 90	兼任 3 当社従業員 3	当社商品の販売	溶接機器の販売	2,222,418	売掛金	402,806	
								溶接機器の仕入		1,276,625	流動資産 その他	280,565
子会社	高圧昭和ポンベ(株)	大阪市北区	90,000	高圧ガス容器の製造	(所有)直接 100	兼任 3 当社従業員 3	当社商品の製造及び設備の賃貸	溶接機器の仕入	1,341,245	支払手形	471,381	
								原材料の販売		202,384	買掛金	149,752
								設備の賃貸		2,025,574	売掛金	322,537
関連会社	スズカファイン(株)	三重県四日市市	412,340	塗料の製造販売	(所有)直接 33	兼任 2 当社従業員 2	原材料の供給	容器の仕入	4,962,852	流動資産 その他	62,043	
								原材料の販売		185,715	支払手形	22,206
								塗料の仕入		185,715	買掛金	185,082
										受取手形	1,051	
										売掛金	2,390,785	
										買掛金	20,532	

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 溶接機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し毎期交渉の上、決定しています。
- 2 溶接機器の仕入については、ウエルテックダイサン(株)から提示された販売価格に基づき、通常行なわれている市場価格を勘案の上、決定しています。
- 3 原材料の販売については、原則として当社の仕入原価により算定した価格に基づき、毎期交渉の上、決定しています。
- 4 容器の仕入については、市況価格から算定した価格ならびに高圧昭和ポンベ(株)から提示された販売価格を検討の上、決定しています。
- 5 塗料の仕入については、スズカファイン(株)から提示された販売価格に基づき、通常行なわれている市場価格を勘案の上、決定しています。
- 6 設備の賃貸については、契約により近隣の取引実勢を勘案して決定しています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	ウエルテックダイサン(株)	大阪市北区	50,000	溶接機器の販売	(所有)直接 90	兼任 3 当社従業員 1	当社商品の販売	溶接機器の販売	2,836,590	売掛金	548,997
								溶接機器の仕入		1,437,063	流動資産その他
関連会社	スズカファイン(株)	三重県四日市市	412,340	塗料の製造販売	(所有)直接 35	兼任 3 当社従業員 2	原材料の供給	原材料の販売	5,746,871	売掛金	2,140,207
								塗料の仕入		198,576	買掛金

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 溶接機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し毎期交渉の上、決定しています。
- 2 溶接機器の仕入については、ウエルテックダイサン(株)から提示された販売価格に基づき、通常行なわれている市場価格を勘案の上、決定しています。
- 3 原材料の販売については、原則として当社の仕入原価により算定した価格に基づき、毎期交渉の上、決定しています。
- 4 塗料の仕入については、スズカファイン(株)から提示された販売価格に基づき、通常行なわれている市場価格を勘案の上、決定しています。
- 5 設備の賃貸については、契約により近隣の取引実勢を勘案して決定しています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	461円88銭	513円89銭
1株当たり当期純利益	33円54銭	39円17銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,940,773	2,286,606
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与	82,267	118,059
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,858,506	2,168,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,399	55,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	2,500,000	0.814	
1年以内に返済予定の長期借入金	802,900	494,800	0.867	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	494,800			
その他の有利子負債				
計	3,597,700	2,994,800		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,774,803		3,729,263	
2 受取手形	4	5,383,644		5,497,359	
3 売掛金	4	12,275,928		13,645,003	
4 商品		350,567		321,310	
5 製品		412,630		388,516	
6 原材料		147,135		166,101	
7 仕掛品		22,164		25,115	
8 貯蔵品		48,647		50,826	
9 前払費用		14,450		14,457	
10 繰延税金資産		407,499		396,860	
11 未収入金	4	854,460		893,218	
12 その他		10,206		10,043	
13 貸倒引当金		109,000		109,000	
流動資産合計		23,593,138	50.7	25,029,076	49.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,614,585		2,810,737	
(2) 構築物		734,062		875,238	
(3) 機械及び装置		2,633,497		2,558,575	
(4) 車輛運搬具		120,884		150,826	
(5) 工具器具及び備品		141,275		136,771	
(6) 容器		515,254		561,973	
(7) 土地		8,319,763		8,355,947	
(8) 建設仮勘定		1,384		82,409	
有形固定資産合計	1	15,080,707	32.4	15,532,478	30.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		450		450	
(2) ソフトウェア		10,237		16,564	
(3) 電話加入権		22,204			
(4) その他		11,454		19,448	
無形固定資産合計		44,346	0.1	36,463	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,331,381		6,627,186	
(2) 関係会社株式		2,313,455		2,409,790	
(3) 長期貸付金		4,190		3,390	
(4) 従業員長期貸付金		21,964		17,505	
(5) 関係会社長期貸付金		522,454		665,968	
(6) 長期前払費用		17,099		15,048	
(7) 繰延税金資産		90,777			
(8) 団体生命保険掛金		48,844		73,060	
(9) 差入保証金		410,591		412,232	
(10) その他		95,012		98,912	
(11) 貸倒引当金		1,000		1,000	
投資その他の資産合計		7,854,772	16.8	10,322,097	20.2
固定資産合計		22,979,826	49.3	25,891,039	50.8
資産合計		46,572,965	100.0	50,920,115	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	8,198,770		8,689,281	
2	4	5,802,694		6,553,934	
3		2,300,000		2,500,000	
4		790,400		494,800	
5	4	510,858		472,124	
6		168,667		169,744	
7		892,181		971,891	
8		36,436		40,327	
9		660,000		650,000	
10		125,909		542,490	
11		16,757		15,302	
		19,502,676	41.9	21,099,896	41.4
流動負債合計					
固定負債					
1		494,800		585,414	
2		650,831		678,283	
3		595,679		695,652	
4				77,283	
5		79,303			
		1,820,613	3.9	2,036,633	4.0
固定負債合計					
負債合計					
		21,323,290	45.8	23,136,530	45.4
(資本の部)					
資本金					
	2	2,885,009	6.2	2,885,009	5.7
資本剰余金					
1		2,738,251		2,738,251	
2					
(1)		575		878	
資本剰余金合計					
		2,738,826	5.9	2,739,129	5.4
利益剰余金					
1		721,252		721,252	
2					
(1)	3	38,241		38,241	
(2)		59,700		59,700	
(3)		14,047,000		14,047,000	
3		3,662,884		5,042,170	
利益剰余金合計					
		18,529,078	39.8	19,908,364	39.1
その他有価証券評価差額金					
		1,162,218	2.5	2,351,059	4.6
自己株式					
	5	65,457	0.2	99,978	0.2
資本合計					
		25,249,675	54.2	27,783,585	54.6
負債及び資本合計					
		46,572,965	100.0	50,920,115	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	2		10,276,845		10,975,916		
2 商品売上高	2		42,716,977		48,722,558		
売上高合計			52,993,822	100.0	59,698,475	100.0	
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		411,078		412,630			
(2) 当期製品製造原価	3	6,899,864		7,395,643			
合計		7,310,942		7,808,274			
(3) 他勘定振替高	1	33,837		103,871			
(4) 期末製品棚卸高		412,630	6,864,474	388,516	7,315,886		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		351,388		350,567			
(2) 当期仕入高	2	38,431,332		44,050,408			
合計		38,782,720		44,400,975			
(3) 期末商品棚卸高		350,567	38,432,152	321,310	44,079,665		
売上原価合計			45,296,627	85.5	51,395,552	86.1	
売上総利益			7,697,194	14.5	8,302,923	13.9	
営業収入							
1 設備賃貸収入	2		1,825,149	3.4	1,881,773	3.1	
営業総利益			9,522,344	17.9	10,184,696	17.0	
販売費及び一般管理費							
1 販売運賃	2	1,635,729		1,642,471			
2 従業員給料手当		1,169,691		1,187,940			
3 賞与		122,633		119,592			
4 賞与引当金繰入額		466,800		401,600			
5 消耗品費		505,775		548,539			
6 賃借料		489,464		471,974			
7 減価償却費		672,380		703,985			
8 退職給付費用		65,642		52,121			
9 役員退職慰労引当金 繰入額		42,243		88,104			
10 雑費	3	1,613,973	6,784,334	12.8	1,672,084	6,888,415	11.5
営業利益			2,738,009	5.1	3,296,281	5.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
營業外収益							
1 受取利息		13,071			12,168		
2 受取配当金	2	75,170			74,771		
3 受取手数料	2	310,868			308,698		
4 雑収入		178,712	577,822	1.1	178,656	574,295	0.9
營業外費用							
1 支払利息		36,933			32,563		
2 手形売却損		37,264			34,312		
3 工場環境整備費					23,969		
4 雑損失		44,204	118,402	0.2	60,685	151,530	0.2
經常利益			3,197,429	6.0		3,719,046	6.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4				27,608		
2 電話加入権評価損					22,204	49,813	0.1
税引前当期純利益			3,197,429	6.0		3,669,233	6.1
法人税、住民税 及び事業税		1,400,000			1,570,000		
法人税等調整額		15,235	1,384,764	2.6	5,449	1,564,550	2.6
当期純利益			1,812,665	3.4		2,104,682	3.5
前期繰越利益			2,127,283			3,269,604	
中間配当額			277,064			332,115	
当期末処分利益			3,662,884			5,042,170	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		3,881,317	56.3		4,325,454	58.5
労務費			1,320,994	19.1		1,363,107	18.4
経費	2						
減価償却費			350,077			311,725	
泥処理費			365,633			377,621	
租税公課			74,111			74,627	
その他の経費		905,347	1,695,169	24.6	946,057	1,710,032	23.1
当期総製造費用			6,897,482	100.0		7,398,595	100.0
期首仕掛品棚卸高			24,546			22,164	
合計			6,922,028			7,420,759	
期末仕掛品棚卸高			22,164			25,115	
当期製品製造原価			6,899,864			7,395,643	

内訳	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法	製品別工場別総合原価計算法であります。	同左
1 賞与引当金繰入額	171,400千円	219,100千円
2 泥処理費	溶解アセチレンの副産物の発生原価であります。	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,662,884		5,042,170
利益処分額					
1 利益配当金		332,280	(1株につき6円)	387,288	(1株につき7円)
2 役員賞与金		61,000		80,000	
(うち監査役賞与金)		(7,500)	393,280	(8,500)	467,288
次期繰越利益			3,269,604		4,574,882

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左
2 棚卸資産(商品、製品、 原材料、仕掛品、貯蔵 品)の評価基準及び評価 方法	移動平均法による原価法。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただ し、建物(建物附属設備を除く)及 び佐倉工場は定額法によっていま す。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一基準によっています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一基準に よっています。 ただし、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、 賞与の支給見込額を計上していま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6 その他の財務諸表作成上の重要な事項	消費税等の会計処理について 売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理について 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が44,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、44,000千円減少しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は16,609,814千円です。 有形固定資産圧縮記帳額 土地の取得価額より63,044千円を直接減額しております。	有形固定資産の減価償却累計額は17,545,919千円です。 有形固定資産圧縮記帳額 土地の取得価額より26,720千円を直接減額しております。
2	会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 55,577,526株 ただし、定款の定めにより「株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる」こととなっています。	会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 55,577,526株 ただし、定款の定めにより「株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる」こととなっています。
3	租税特別措置法第65条の4の規定により第40期までに設定したものであります。	同左
4	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 受取手形 767,824千円 売掛金 7,674,462千円 未収入金 754,399千円 支払手形 1,570,407千円 買掛金 1,077,133千円 未払金 61,522千円	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 受取手形 934,318千円 売掛金 8,181,417千円 未収入金 837,481千円 支払手形 1,618,531千円 買掛金 1,122,975千円 未払金 84,656千円
5	(自己株式の保有数) 普通株式 197,514株	(自己株式の保有数) 普通株式 250,546株
6	(配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,162,218千円です。	(配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、2,351,059千円です。
7	受取手形割引高は2,771,061千円です。	受取手形割引高は3,247,704千円です。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	この金額は、主に当社製造容器を自家使用した金額及び溶解アセチレンの自家使用した金額であります。	同左
2	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 売上高 25,589,159千円 仕入高 9,260,692千円 設備賃貸収入 1,702,508千円 販売運賃 1,313,915千円 受取配当金 22,452千円 受取手数料 290,308千円	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 売上高 29,682,914千円 仕入高 10,424,672千円 設備賃貸収入 1,767,001千円 販売運賃 1,301,945千円 受取配当金 12,483千円 受取手数料 287,838千円
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、123,048千円です。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、118,153千円です。
4		固定資産売却損の内訳は、次の通りです。 建物 2,609千円 土地 24,999千円

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																						
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,197</td> <td>4,197</td> <td></td> </tr> <tr> <td>容器</td> <td>3,462</td> <td>3,173</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,543</td> <td>48,480</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,202</td> <td>55,850</td> <td>1,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	4,197	4,197		容器	3,462	3,173	288	その他	49,543	48,480	1,063	合計	57,202	55,850	1,352	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																			
工具器具及び備品	4,197	4,197																				
容器	3,462	3,173	288																			
その他	49,543	48,480	1,063																			
合計	57,202	55,850	1,352																			
2 未経過リース料期末残高相当額	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,352千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p>	1年以内	1,352千円	1年超	-千円	合計	1,352千円															
1年以内	1,352千円																					
1年超	-千円																					
合計	1,352千円																					
3 支払リース料及び減価償却費相当額																						
支払リース料	10,541千円	1,352千円																				
減価償却費相当額	10,541千円	1,352千円																				
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																				
5 減損損失について	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。	同左																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ・繰延税金資産 減損損失 338,197千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 260,803千円 役員退職慰労引当金否認 240,058千円 賞与引当金損金算入限度超過額 265,980千円 未払事業税及び事業所税否認 58,674千円 その他 185,223千円 繰延税金資産合計 1,348,937千円 ・繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 784,546千円 固定資産圧縮記帳積立金 25,814千円 固定資産買換積立金 40,300千円 繰延税金負債合計 850,660千円 繰延税金資産の純額 498,276千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ・繰延税金資産 減損損失 338,197千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 235,922千円 役員退職慰労引当金否認 273,348千円 賞与引当金損金算入限度超過額 261,950千円 未払事業税及び事業所税否認 68,687千円 その他 176,281千円 繰延税金資産合計 1,354,386千円 ・繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,587,063千円 固定資産圧縮記帳積立金 25,814千円 固定資産買換積立金 40,300千円 繰延税金負債合計 1,653,178千円 繰延税金負債の純額 298,791千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 住民税均等割 1.4 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割 1.2 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	454円83銭	500円72銭
1株当たり当期純利益	31円61銭	36円57銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,812,665	2,104,682
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与	61,000	80,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,751,665	2,024,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,399	55,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626	1,127,844
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035	997,475
大陽日酸(株)	1,046,059	910,071
エア・ウォーター(株)	577,680	666,065
ミズホ・プリファード・キャピタル6リミテッド	5	500,000
三洋化成工業(株)	411,884	438,656
電気化学工業(株)	673,700	354,366
(株)日本触媒	200,000	279,800
綜研化学(株)	56,000	257,600
東海産業(株)	49,600	213,280
東京リース(株)	100,000	189,200
トピー工業(株)	214,101	110,476
その他(31銘柄)	946,995	582,351
計	4,277,686	6,627,186

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,699,615	353,263	7,110	6,045,769	3,235,032	153,467	2,810,737
構築物	2,338,979	243,320	22,262	2,560,036	1,684,798	94,405	875,238
機械及び装置	11,481,015	462,421	41,723	11,901,713	9,343,138	529,713	2,558,575
車両運搬具	548,127	92,396	43,164	597,359	446,533	54,148	150,826
工具器具及び備品	920,316	27,650	1,802	946,164	809,393	32,026	136,771
容器	2,381,320	210,705	3,027	2,588,998	2,027,024	163,598	561,973
土地	8,319,763	107,455	71,270 (26,720)	8,355,947			8,355,947
建設仮勘定	1,384	82,015	990	82,409			82,409
有形固定資産計	31,690,522	1,579,228	191,352 (26,720)	33,078,398	17,545,919	1,027,359	15,532,478
無形固定資産							
借地権	450			450			450
ソフトウェア	25,011	10,551		35,562	18,997	4,223	16,564
電話加入権	22,204		22,204				
その他	28,438	11,129		39,568	20,119	3,135	19,448
無形固定資産計	76,104	21,680	22,204	75,580	39,117	7,359	36,463
長期前払費用	64,531	1,350	900	64,981	49,933	2,921	15,048
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち()内書きは法人税法及び租税特別措置法の適用を受けて、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,885,009			2,885,009
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(55,577,526)	()	()	(55,577,526)
	普通株式 (千円)	2,885,009			2,885,009
	計 (株)	(55,577,526)	()	()	(55,577,526)
	計 (千円)	2,885,009			2,885,009
資本準備金 及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,738,251			2,738,251
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	575	302		878
計 (千円)	2,738,826	302		2,739,129	
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	721,252			721,252
	(任意積立金)				
	固定資産 買換積立金 (千円)	38,241			38,241
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	59,700			59,700
	別途積立金 (千円)	14,047,000			14,047,000
計 (千円)	14,866,194			14,866,194	

(注) 1 当期末における自己株式数は250,546株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,000				110,000
賞与引当金	660,000	650,000	660,000		650,000
役員退職慰労引当金	595,679	88,104	5,500		678,283

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,181
預金	
当座預金	815,365
普通預金	91,235
定期預金	2,801,080
別段預金	1,399
預金計	3,709,081
現金及び預金計	3,729,263

(2) 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野酸素(株)	962,247
ウエルテックダイサン(株)	499,506
ニチナン(株)	372,912
エア・ウォーター(株)	311,208
中国酸素(株)	303,995
その他	3,047,489
計	5,497,359

2) 期日別内訳

期日	平成18年 / 4月	18年 / 5月	18年 / 6月	18年 / 7月	18年 / 8月以降	計
金額(千円)	932,727	977,611	1,422,275	1,589,589	575,153	5,497,359

(3) 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野酸素(株)	2,383,854
スズカファイン(株)	2,140,207
大陽日酸(株)	736,531
高圧昭和ポンベ(株)	660,606
ウエルテックダイサン(株)	548,997
その他	7,174,806
計	13,645,003

2) 回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{12}{(C)}$
12,275,928	62,683,399	61,314,325	13,645,003	81.7	2.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(4) 棚卸資産

1) 商品

品名	金額(千円)
容器	8,093
工具・器具	61,792
L S Iカード関係	111,295
その他	140,128
計	321,310

2) 製品

品名	金額(千円)
溶解アセチレン	40,212
接着剤	284,454
容器	15,202
その他	48,646
計	388,516

3) 原材料

品名	金額(千円)
溶解アセチレン用原材料	13,976
接着剤用原材料	107,336
容器用原材料	19,534
その他	25,254
計	166,101

4) 仕掛品

品名	金額(千円)
接着剤	24,303
容器	811
計	25,115

5) 貯蔵品

品名	金額(千円)
包装材料	31,568
バルブ・キャップ	9,066
その他	10,191
計	50,826

流動負債

(1) 支払手形

1) 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
ジャパン・エア・ガシズ(株)	634,870	五洋建設(株)	173,377
ウエルテックダイサン(株)	478,468	(株)浅川組	60,900
マツモト産業(株)	411,334	(株)セキショウ建設	53,763
岩谷産業(株)	339,860	(株)服部工務店	34,150
宇野酸素(株)	295,990	フクモク工業(株)	33,120
その他	6,528,755	その他	187,179
計	8,689,281	計	542,490

2) 期日別内訳

期日	平成18年 / 4月	18年 / 5月	18年 / 6月	18年 / 7月	18年 / 8月以降	計
支払手形(千円)	2,471,813	2,228,849	1,948,953	1,656,268	383,396	8,689,281
設備関係支払手形(千円)	214,621	96,252	123,411	108,204		542,490

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大陽日酸(株)	1,338,988
三井液化ガス(株)	403,990
高圧昭和ポンベ(株)	239,213
スズカケミー(株)	195,148
岩谷産業(株)	159,768
その他	4,216,825
計	6,553,934

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の端数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び支店 野村證券株式会社 本店及び支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び支店 野村證券株式会社 本店及び支店
買取・買増手数料	無料
公告記載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第73期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月9日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。